

## 岩城光英の永田町だより vol.325

風薫る皐月を迎えました。初夏を思わせる日差しに、道行く方々も少し早い夏を実感していることと存じます。

ゴールデンウィークが始まりました。長い休みを取って旅行に出る方、この機会に仕事で使う資料整理をしようとする方、連休こそ稼ぎ時と仕事に励む方、様々ですが、  
良い連休をお過ごし願います。

安倍首相は先月 21 日から、アジア・アフリカ会議(バンドン会議)60 周年記念首脳会議への出席を皮切りに、4 月 26 日から 5 月 3 日の予定で、ボストン・ワシントン DC・サンフランシスコ・ロサンゼルス等、米国各都市を訪問しております。

サンフランシスコでは、ジェリー・ブラウン・カリフォルニア州知事と会談し、西海岸で計画されている高速鉄道建設に関し、優れた日本の新幹線技術のトップセールスをいたしました。昨年夏に日-カリフォルニア議員連盟(会長:岩城光英)が、州政府の高速鉄道局トップと会って、新幹線について PR しておりましたこともあり、その成果を期待しております。

さて、今号では、東日本大震災からの復興加速について、インフラ整備に関する施策をご紹介します。

### 「大震災からの復興を加速するインフラ整備について」

#### 【阿武隈川水系(福島県)】

強い地震動により不安定な土砂が流動化し、被災地の復興に不可欠な重要交通網等に甚大な被害を及ぼすおそれが高まっている地域において、土砂災害対策を実施する。



この事業として、次のようなものが計画されております。

- ① 海岸保全施設の整備、緑の防潮堤を含む粘り強い海岸堤防等の整備の推進
  - ・ 河川管理施設の整備、堤防の嵩上げ等の推進
  - ・ 強い地震動により新たな斜面崩壊のおそれが生じている地域の土砂災害対策の推進
- ② 防波堤等の粘り強い構造への補強など港湾施設の整備の推進
- ③ 被災地の下水道施設整備や、地盤沈下地区における雨水排水施設整備の推進
- ④ 復興道路・復興支援道路の緊急整備等の推進
- ⑤ 復興の象徴となる国営追悼・祈念施設(仮称)の整備の実施

ここでは、河川管理について、福島県阿武隈川水系の事業(上記)をご紹介します。強い地震動により不安定な土砂が流動化し、被災地の復興に不可欠な重要交通網等に甚大な被害を及ぼすおそれが高まっている地域において、土砂災害対策を実施するものです。

## 「地方でも勝利した自民党」 北野湘南

統一地方選挙が、終了した。浮動票の多い、東京都の区長選では一部で取りこぼしがあつたものの知事選で事実上の民主党との一騎討ちとなつた北海道、大分県で自民党の勝利となつた。それに続く、市町村長や市町村議会でも自民党議員が数を増やしており、地方選でも自民党が勝利を収めたことになる。

今回の統一地方選で最も注目を浴びたのは北海道。通産省出身で4期目を目指す高橋はるみを自民・公明。これに対してニュースキャスターとして地元での知名度が、抜群に高い佐藤のりゆきを民主、維新、社民から共産党までが推薦する文字通り自民・公明対野党の一騎討ちとなつたからだ。佐藤の知名度の高さから当初は接戦も予想されたが、結果的には選挙終了直後に、マスコミが高橋の当確を出す始末。40万票もの差をつけて高橋の当選が決まつた。地元のマスコミの一部は、高橋の得票が前回に比べて40万も減つたことや、佐藤が100万票以上も獲得したことから善戦したと伝えるが、民主党だけでなく共産党まで含めたオール野党でも自民党に勝てなかつたというのが、実態だろう。

同じように民主党系と自民党との戦いとなつたのは大分県。現職の広瀬勝貞に釘宮盤前大分市長が挑んだが、ダブルスコアに近い票差で広瀬の勝利。しかも、大分では長年に渡つて知事は自民党、県都の大分市長は野党となつていたが、大分市長選でも自民党の推す佐藤樹一郎前中小企業庁次長が、民主党などの押す棕野美智子大学副学長を抑え当選した。長年に渡つた大分市長の座を自民党に渡すというおまけまでついたことになる。また、政令指定都市の市議選でも、自民党が票を伸ばしたことから菅官房長官は「衆

院選の流れを変えず頑張っている」と総括したが、その通りだろう。

知事や政令指定都市以外の首長や議員選挙は、26日に投票された。読売新聞によれば、市議選の結果は、自民党の公認候補が、前回は120人上回る634人の当選。これに対して民主党は、候補そのもの厳選するという背水の陣で臨んだが、150人減の284人と大幅に落ち込む結果となつた。民主党幹部は、当初「厳しい選挙結果だが、底を打ち政権奪回の反転攻勢の足掛かりができた」と自画自賛した。しかし、この発言は党内の厳しい反発を招き「反転攻勢の足掛かりどころか土俵際に追い詰められている」に修正する茶番劇まで演じる醜態ぶり。また、一部のマスコミは、共産党が躍進していることを捉えて、安倍内閣の右寄り姿勢への反発と論評している。

確かに安倍内閣の進める集団的自衛権や日米防衛指針などに反対する声が、根強くあることは間違いない。だが、中国は日本固有の領土である尖閣諸島を自国の領土との主張を一段と強めている。また、中国政府の意見を代表するマスコミの中には「沖縄も中国領土」と露骨な覇権主義を展開するところまで現れた。その一方で年率20%以上も軍事予算を増額させ、航空母艦まで建造し今後とも軍事力を一段と強化する方針。南沙諸島ではベトナム、フィリピンなどの珊瑚島に巨大な軍事施設さえ建設しており、中国の軍事力強化は太平洋地域各国の脅威になっている。日米の基軸同盟による平和を築く以外に日本の平和を保てる保障は無く、一連の安倍政権の選択は正しい。民主党も共産党と同じで反対としている。満足な防衛政策もないのでは地方選で負けるのは当然で、政権復帰など夢のまた夢だ。